

令和 6 年度 事業 報 告

社会福祉法人 横浜市社会事業協会
横浜市保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター

令和6年度事業報告書

【施設概要】

名 称：社会福祉法人横浜市社会事業協会 横浜市保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター
所在地：〒240-0001 横浜市保土ヶ谷区川辺町5-11 かるがも4階
電 話：045-333-6111（一般相談回線）
045-340-2000（申込専用回線）
045-332-2501（自立生活アシスタント事業専用回線）
045-333-6042（横浜市退院サポート事業専用回線）
F A X：045-340-2000
E mail：hodogaya-s.c@ysjk.jp

I. 運営方針

障害者権利条約の理念の下、共生社会の実現を目指す国の大きな流れの中で、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく主体的に暮らすことができるよう、地域の相談支援の中核の機関として個別の支援に加えて、必要な地域の体制整備にも寄与することを目標としてきました。

法人理念である「夢と希望もてる誰もが住みやすい社会との架け橋を築く」ということを意識し続け、常に精神障害者の権利擁護の視点を大切にし、多様化するメンタルヘルスに関する課題を包括的に受け止め、ご利用者・ご家族、関係機関、そして地域の方々とも協働しながら、円滑な横浜市精神障害者生活支援センター事業の運営を図って参ります。

以上の運営方針に基づき、以下の取り組みを行いました。

II. 相談支援機能のさらなる強化

支援センターの相談支援機能について、これまでに整理してきた各相談支援機能の主な対象像や役割、連動の在り方を基に、区内各地区により身近な存在となるよう主にはケアプラザとの連携強化を図りました。自立支援協議会精神部会の活動とも連動させ、区内全8か所の包括支援センター社会福祉士会との「合同事例検討会」、「よりよい連携のための意見交換会」を実施できました。また、その内の数か所とは「よろず相談会」と称し、一般区民向けや民生委員、また高齢支援関係者向けの講座や相談会も行え、次年度につながる機会を作れました。また、今年度より支援センター事業の一部となった「アウトリーチ支援」について、しっかりと区自立支援協議会の機能として位置付けた新たな運用も始まり、模索しつつもより柔軟で活用しやすい形として展開できてきました。関心を持っていただけたいくつかの他区からの依頼を受け、その普及啓発等にも力を注ぎました。

引き続き、メンタルヘルスに関する中核機関として、生活支援センターの担える機能・役割を多様な関係機関等にもより深く周知していただき、さらに有機的な連携を深めることで、ご利用者個々の地域生活を、役割分担をしながら重層的な支援体制で支えていけるよう関係機関等と協働して努めて参ります。以下に、各相談支援機能それぞれについて概略を記載しています。

(1) 基本（委託）相談支援

生活支援センターにおける相談支援機能の根幹となる「基本相談」については、身近な一時相談支援機関として、メンタルヘルスに関する幅広い相談に対応することを心掛けています。そのためにも、多様な領域の関係機関等とも連携を図りつつ包括的な支援体制構築を図ること、またアウトリーチ支援強化も含め、区内の各生活圏域にできる限り手の届きやすい相談支援の提供を目指し、体制や仕組みの構築を推進します。

(2) 指定特定相談支援事業（計画相談支援）

「個別支援」と「環境（地域社会）づくり」というケアマネジメント技法の大切な視点に則り、対象の個別性に応じた適当なサービス等の調整をはかり、モニタリングを適切に行うことを通してよりよい支援への見直しを行います。また、区自立支援協議会への参画を通して、個別支援からの「気づき」などを地域の支援体制整備につなげます。

他事業との業務バランスも取りながら、関係機関等との連携・協議を通して、区域においてより生活支援センターが担う必要性の高い方に支援が届くよう努めて参ります。

(3) 自立生活援助事業・自立生活アシスタント事業

単身生活の方、介護者不在の方などに対して、ご本人らしい地域生活が安心・安全に送れるように、訪問を主として必要な課題解決や連絡調整などを行います。通過型の支援であることから、他相談支援事業や関係機関等との連携を重視し、エンパワメントの視点を重視し、ご本人自身の力を活かしていけるような支援を個別支援計画に則り提供しています。

具体的数値目標とする25名を念頭に置きつつ、国事業と市単独事業のそれぞれの強みを上手く活かし、ご利用者個々に適した内容を随時検討し柔軟で速やかな支援を行って参ります。

(4) 指定一般相談支援事業・退院サポート事業

精神科病院入院中の方に対して、長期入院者の解消と、新たな長期入院を生まないことを目標に地域移行支援・地域定着支援を行っています。それぞれの地域において、必要な医療を活用しながら、ご本人らしく主体的な生活が送れるために、よりよい医療福祉連携体制構築を目標として精神科医療機関等との協働活動を適宜実施します。引き続き、区自立支援協議会の精神部会やその他関連する諸ネットワーク会議などに積極的に参画し、現状や課題の共有と、さらにより地域移行を推進していくための地域体制の在り様、連携や協働の工夫などについて協議を続けて参ります。

III. 他機関連携・地域支援体制整備への取り組み

誰もが住みよい地域づくりを推進するため、「にも包括」「地域生活支援拠点」などの仕組みや機能をより充実させる取り組みを続けています。これまで作り上げてきた区自立支援協議会とそうした制度の整備計画がリンクできる運営サイクルを継続しています。引き続き、相談支援部会、精神部会、生活支援拠点部会、当事者活動支援部会と複数の部会にも積極的に参画すると共に、そうした活動と他領域の活動をつなげていきながら、それぞれの事業や個別の関わり等から見てきた地域課題について協議できる体制強化を図って参ります。

IV. 精神保健福祉に関する普及啓発活動

区内２ヵ所の各ケアプラザにて行った、「よろず相談会」とあわせて障害福祉とメンタルヘルスに関する普及啓発講座を開催しました。また年１回の祭りでは、複合施設の強みを活かし各関係機関とも協働することで、子供から高齢者まで、幅広い地域の方々が３００名以上来館いただき、メンタルヘルスに関する普及啓発の貴重な機会ともなりました。引き続き、予防の観点、また偏見や権利侵害のない誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指す上でも、まだまだ十分ではない精神疾患・障害に対する正しい知識や理解を広めるための領域の壁を超えた幅広い普及啓発活動に努めて参ります。

V. 当事者との協働

イベント等の機会を利用し、当事者の体験談動画を刷新し公開。また、絵画などの当事者手作り作品を展示するなどは継続できました。また、「市ピアスタッフ推進事業」への協力に加え、初年度となった「神奈川県障害者ピアサポーター養成研修」企画検討等から実施までに参画し、よりよいピアサポートとの協働の在り方について学びを深めつつ、その普及にも尽力しました。今後も、専門職と当事者が共に学び合い相互に理解を深めながら、よりよい協働実践や、当事者主体の活動の幅を広げていけるよう努めて参ります。

VI. 専門職としての資質向上

資質向上を図るため、係会議等で内部研修を適宜行うことに加えて、参考となる外部の研修にも積極的に参加し伝達・共有しています。また、定型化したカンファレンス等を日々の中で継続することに加え、各職員間での振り返りの機会等を恒常化させるなど、それぞれが「見立て」と「見通し」を持ち、プレゼンテーションやファシリテーションなどの技術向上を図り、互いにスーパーバイズし合える環境を形作るよう努めています。

VII. その他

(１) 家族支援

保土ヶ谷区家族会（たちばな会）の役員会等への職員派遣を継続し、関係深化と連携強化を継続して図って参りました。今後もさらなる充実を目指すと共に、その他相談支援等においても家族システム全体を捉えた包括的な視点を重視していきます。

(２) 生活困窮アウトリーチ支援事業

自立生活アシスタント事業の一環として、生活困窮制度に基づくアウトリーチ支援事業の定例会議には毎月出席をし、そこから必要な方への個別支援へも寄与することを続けています。引き続き協力体制を強固なものにしていけるよう働きかけて参ります。

(３) 区成年後見サポートネット

多様な関係機関、関係者で構成される全体会議に参加し、「成年後見制度」についての周知を図り、より活用促進されることを目指した研修等にて学びを深めました。

VIII. 令和6年度 運営実績報告

今年度は、新規登録者数が計103名で昨年度の102名に比べて増加傾向となりました。より多様な経過でつながるケースの多くの方の利用目的が、「生活上の相談支援」を要するものでした。また、いわゆる「精神疾患」の方のみならず、幅広くメンタルヘルスに関連する諸相談が各所からいただけるようになってきました。登録に限らない新規の相談・問い合わせの総数は214名でした。

今後も身近な一時相談支援機関として、幅広いメンタルヘルスに関連するテーマへの積極的対応、加えて個別支援のみならず地域体制整備推進を両輪に、他領域や関係機関等とのネットワーク強化を図って参ります。

(1) 登録者数及び来館者数 開所日数：308日

登録者数	令和6年度登録	男性	56	名	全体	103	名
		女性	47	名			
	全登録者数	男性	400	名	全体	798	名
		女性	398	名			
来館者数	本人	男性	4078	名	全体	6667	名
		女性	2589	名			
	家族		80	名	全体	176	名
	ボランティア・その他関係機関等		96	名			
	全 体 合 計	6843					

(2) 各種サービス利用状況

項 目		延べ人数	全体延べ人数
食事	男性	1521 人	2404 人
	女性	883 人	
入浴	男性	252 人	263 人
	女性	11 人	
洗濯	男性	68 人	85 人
	女性	17 人	
インター ネット	男性	20 人	25 人
	女性	5 人	

(3) 援助方法

電話	男性	4056	件	全体	7695	件
	女性	3639	件			
面接	男性	535	件	全体	956	件
	女性	421	件			

フリースペース対応	男性	464	件	全体	685	件
	女性	221	件			
訪問	男性	229	件	全体	470	件
	女性	241	件			
同行	男性	91	件	全体	164	件
	女性	73	件			
その他	男性	115	件	全体	21	件
	女性	156	件			

(4) 相談支援内容内訳

生活 （衣食住）	男性	3728	件	全体	6841	件
	女性	3113	件			
精神的不安・混乱	男性	229	件	全体	383	件
	女性	154	件			
家族関係	男性	420	件	全体	799	件
	女性	379	件			
対人関係	男性	146	件	全体	333	件
	女性	187	件			
金銭管理・経済	男性	381	件	全体	615	件
	女性	234	件			
就労	男性	195	件	全体	408	件
	女性	213	件			
制度・サービス	男性	793	件	全体	1766	件
	女性	973	件			
センター利用案内	男性	158	件	全体	324	件
	女性	166	件			
日中活動 （余暇含む）	男性	311	件	全体	597	件
	女性	286	件			
医療・健康	男性	580	件	全体	1331	件
	女性	751	件			
入院・退院支援	男性	284	件	全体	652	件
	女性	368	件			
その他	男性	752	件	全体	1555	件
	女性	803	件			
複数対応	50					回

ケア会議	54	回
緊急対応	9	回

(5) お仕事相談

西部就労支援センターによる就労相談	2 名
-------------------	-----

(6) 実習受け入れ

実習生受け入れ人数 : 6 名	受け入れ期間 : 58 日間
-----------------	----------------

(7) 嘱託医相談

< 医師相談 >

本人	7 人
家族	3 人
実施回数計	42 回

< アウトリーチ支援（訪問看護） >

対象者数	12 人
実施回数計	85 回

(8) プログラム・交流機会の提供

名称	回数	人数
メンバーミーティング	12	104
ナースお茶会	5	43
パソコンサロン	10	68
アートサークル	6	68
フラワーアレンジメント	4	22
フルート音楽会	1	23
歴史講座	1	10
クリスマス会	1	19
わいわいフェスティバル(お祭り)	1	400
初詣	1	10
かるがも杯(他機関共催)	1	13

(9) 地域会議等

名称	回数	人数
区自立支援協議会(事務局、全体会、担当者会、部会、研修)	100	175
3機関定例会議	13	24
アウトリーチ関連(区事業、生活困窮制度)	23	50
市生活支援センター連絡会(幹事会、総会、定例会、部会)	16	22
市生活支援センター施設長会・実務者会	8	8
成年後見サポートネット	1	1
退院サポート事業 連絡会関係	13	13
自立生活アシスタント事業連絡会関係	1	1
要保護児童対策地域協議会	1	1
横浜市在宅医療連携拠点研修	1	2
複合施設館内事業所連絡会(ケアプラザ、社協、福祉事業所)	12	12
他関係機関関連会議 (運営連絡会、団体説明会、家族会等)	97	134

(10) 自立生活援助事業・自立生活アシスタント事業

訪問を主とし柔軟に動ける強みを活かし、多様な状況のケースの諸ニーズに応じた支援を展開してきました。また、「通過型支援」であることは意識し、抱え込まずに他相談支援事業や関係機関等と連携・協働しながら適宜引継ぎを行うことも引き続き大切にしています。

今年度新規登録者は9名であり、依頼内容としては転居や生活環境の改善が多く挙げられています。対象の方は単身生活者であり、家族や既存のサービスでは賄いきれないニーズを補う役割を自立生活アシスタントが担うことが出来ました。

一方で課題としては、多様なケースが増える中、契約手続きを交わすまでに至らず基本相談で関わりを継続することとなる方も少なくなく、数値目標とする25名に届きませんでした。

登録者概要	登録者数	令和7年3月末時点	9	障害程度 別人数	精神1級	精神2級	精神3級	精神手帳 なし
		令和6年度新規登録	9	A1	0	0	0	0
		令和6年度登録抹消	12	A2	0	0	0	0

		令和7年4月1日現在	9		B1	0	0	0	0
		未登録相談人数	5		B2	0	1	0	0
		他アシ事業所協力人数	0		愛の手帳なし	2	11	4	3
	生活 状況	①単身	②障害者 のみ	③同居家族 の高齢化	④その他 家族と同居	⑤単身生活 移行希望	⑥その他	その他の内容	
		15	0	2	2	1	1	グループホーム入居者	
	日中活 動場所	①就労	②通所	③デイケア	④在宅	⑤その他	その他の内容		
		3	2	0	16	0			

(11) 地域相談支援事業・横浜市退院サポート事業

地域移行推進、その方らしい地域生活の定着・充実を図ることを目標に、「個別支援」、「医療機関との協働活動」、「普及啓発」を3本柱に据え活動してきました。保土ケ谷区自立支援協議会精神部会の分科会である「ほどほどの会」の活動との連動もより深化させ、より有機的な連携強化のためのニーズを把握するためのアンケートや、院内医療職員への周知を図るためのチラシ作成など企画でき、次年度継続して進めて参ります。

①地域移行支援・横浜市退院サポート事業

支援対象者数	26名
退院サポート事業利用者	23名
地域移行支援事業利用者	3名
退院者数	7名(内 地域移行支援事業名)
支援継続	19名(内 退院後フォロー名)
支援終了	5名(内 地域移行支援事業名)
支援中止	0名

②地域定着支援

支援対象者数	2名
支援継続	1名
支援終了	1名

(12) 計画相談支援事業

多岐に渡る支援センター機能とのバランスを鑑みつつも、より複合的なニーズがありマネジメントが綿密に必要である方や、福祉サービス等利用に不慣れでサポートがより必要となる方など、支援センターが担う必要性が高いケースについてはできる限り受け入れるよう努めました。

また、保土ヶ谷区自立支援協議会相談支援部会では、事務局担当として企画運営から積極的に携わることを継続しています。今後も区全体で包括的な相談支援が展開出来ることを目指し、関係機関等とのネットワーク連携を通じて、積極的に働きかけて参ります。

契約者総数	104 名
支援終了者	19 名
年間請求件数(加算含む)	525 件

令和6年度 保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター収支決算書
(総括版)

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

(単位:円)

科目	予算額	決算額	決算額のうち 法人負担金額	差 額	備 考
Ⅰ 収入の部					
1 指定管理料収入(当初)	82,589,000	82,589,000		0	
2 指定管理料収入(変更)	0	0		0	
3 法人負担金	0	0	600,000	0	嘱託2名分の常勤化
4 相談支援事業に要した交通費収入	0	0		0	
5 自立支援給付費収入		7,538,817		▲ 7,538,817	
6 食事サービス収入		980,000		▲ 980,000	
7 入浴・洗濯・インターネットサービス収入		36,290		▲ 36,290	
8 その他の実費収入など(横浜市障害福祉施設等物価高騰対策支援金等)		387,042		▲ 387,042	実習謝金、応急備蓄物資整備助成金 センター連事務局費
収入合計	82,589,000	91,531,149		▲ 8,942,149	

Ⅱ 支出の部					
戻入精算	1 人件費	69,436,000	69,280,007	600,000	155,993
	所長				
	常勤職員				
	非常勤職員	17,900,000	17,695,779	600,000	204,221
	アルバイト	3,966,000	3,552,502		413,498
	調理アルバイト	2,000,000	1,565,202		434,798
	嘱託医賃金	1,500,000	908,840		591,160
	法定福利費	7,964,000	9,174,716		▲ 1,210,716
	退職金給与引当金	2,064,000	2,276,310		▲ 212,310
	福利厚生費	96,000	98,000		▲ 2,000
	労務厚生費	255,000	161,168		93,832
					健康診断
	2 施設管理費	6,453,000	6,270,295	0	182,705
	光熱水費	3,800,000	3,192,306		607,694
	庁舎管理費	2,703,000	3,114,279		▲ 411,279
	利用者負担金充当金	▲ 50,000	▲ 36,290		▲ 13,710
					有料サービス収入より
	3 運営費	5,300,000	4,714,182	0	585,818
	旅費	500,000	613,855		▲ 113,855
	消耗品費	600,000	649,325		▲ 49,325
	印刷製本費	250,000	205,720		44,280
	修繕費	900,000	275,462		624,538
	通信運搬費	900,000	945,314		▲ 45,314
	賃借料	350,000	246,312		103,688
	備品等購入費	1,100,000	1,058,691		41,309
	保険料	150,000	136,803		13,197
	雑費	550,000	582,700		▲ 32,700
					研修、諸会費、手数料
	4 本部繰入金	2,000,000	2,797,188		▲ 797,188
					人件費按分
	5 食事サービス費の支出		1,037,917		▲ 1,037,917
	6 その他の実費からの支出		258,431		▲ 258,431
					応急備蓄品
支出合計		83,189,000	84,358,020	600,000	▲ 1,169,020

Ⅲ 戻入の部					
人件費戻入精算分		155,993			
戻入合計		155,993			